

改正案	現行
<p>（信託財産に損害を生じさせ、又は信託業の信用を失墜させることのない体制の整備に関する事項）</p> <p>第二十一条（略）</p> <p>2～5（略）</p> <p>6 信託業務を営む金融機関は、その取り扱う個人である顧客に関する情報の安全管理、従業者の監督及び当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督について、当該情報の漏えい、滅失又はき損の防止を図るために必要かつ適切な措置を講じなければならない。</p> <p>7 信託業務を営む金融機関は、信用情報に関する機関（資金需要者の借入金返済能力に関する情報の収集及び信託業務を営む金融機関に対する当該情報の提供を行うものをいう。）から提供を受けた情報であつて個人である資金需要者の借入金返済能力に関するもの、資金需要者の返済能力の調査以外の目的のために利用しないことを確保するための措置を講じなければならない。</p> <p>8 信託業務を営む金融機関は、その取り扱う個人である顧客に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報（その他業務上知り得た公表されていない情報をいう。）を、適切な業務の運営の確保その他必要と認め</p>	<p>（信託財産に損害を生じさせ、又は信託業の信用を失墜させることのない体制の整備に関する事項）</p> <p>第二十一条（略）</p> <p>2～5（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

られる目的以外の目的のために利用しないことを確保するための措置を講じなければならない。